

# 地方公共団体の基幹業務システムの 統一・標準化について

2026年1月23日

デジタル庁

# 地方公共団体情報システムの標準化の概要

## これまでの取組・現状

- 地方公共団体ごとの情報システムのカスタマイズにより、
  - ・維持管理や制度改正時の改修等において、**地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい**
  - ・情報システムの差異の調整が負担となり、**クラウド利用が円滑に進まない**
  - ・**住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい** 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、**地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）が成立。**

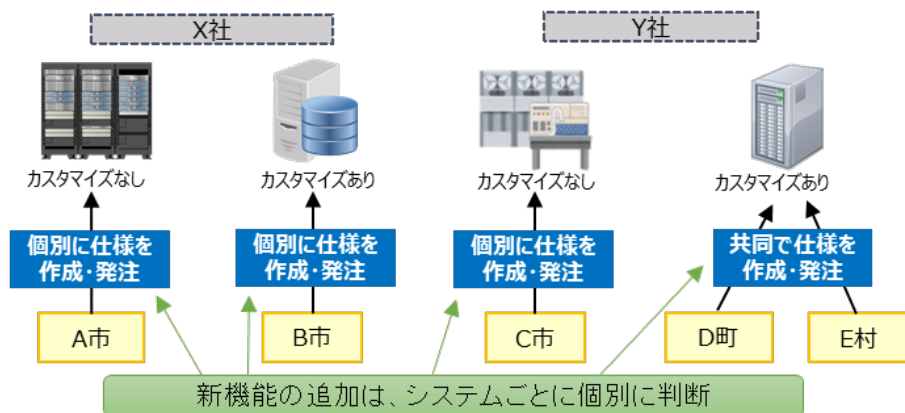
※ 2.0業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金）

## 目標・成果イメージ

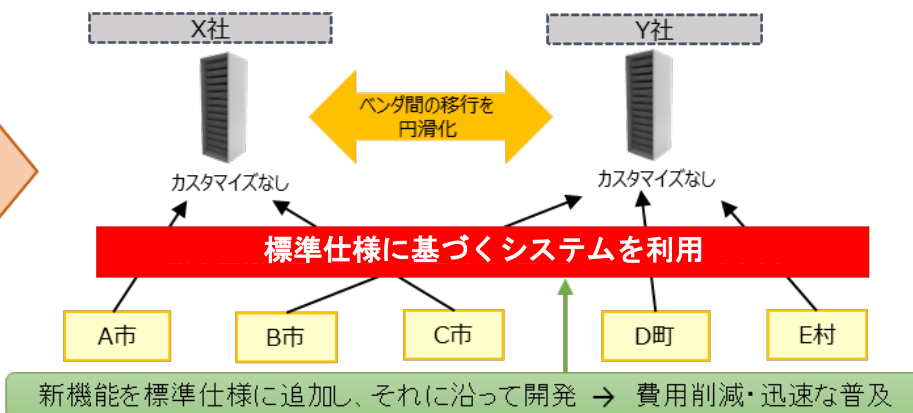
- 標準化の取組により、**人的・財政的な負担の軽減を図り、地方公共団体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。**
- 原則、**令和7年度（2025年度）※までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。**  
※ 標準化基本方針（閣議決定）において期限を設定

## 情報システムの標準化イメージ

### 【標準化前】

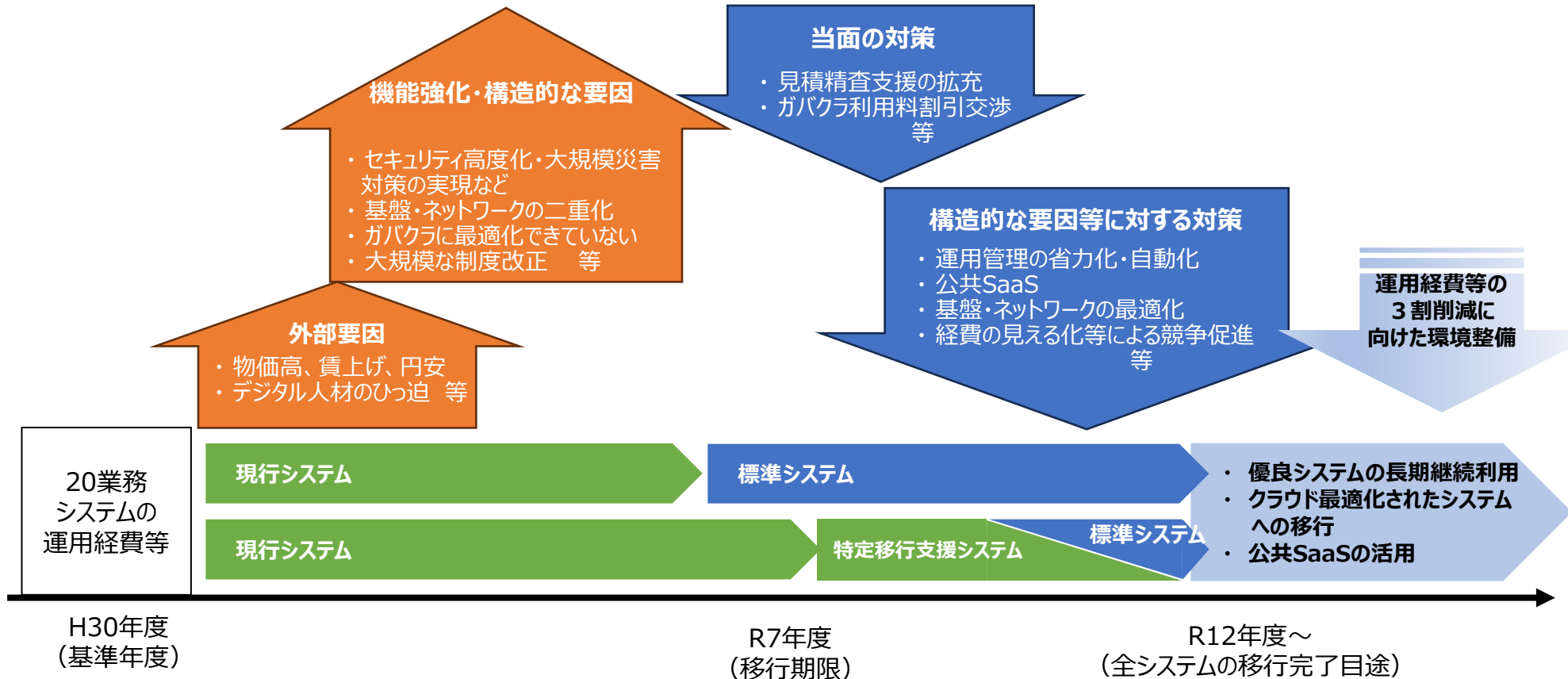


### 【標準化後】



## 自治体情報システムの標準化・ガバクラ移行後の運用経費に係る総合的な対策（概要）

- 総合的な対策では、移行後の運用経費の増加に対し、**運用経費の抑制・適正化に向けた当面の対策・構造的な要因等に対する取組を進める**とともに、**財政措置のあり方を検討**することとしている。



### <検討事項>

- ・ 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討 等



# 地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費最適化に係る都道府県との連携推進について（依頼）（令和7年10月31日付けデ社第606号、デ省第736号、総行デ第43号、総行情第176号）＜概要＞

## 1. 通知の趣旨

- 運用経費の最適化に向けた国と都道府県が連携した今後の取組、各都道府県における市区町村との連携・支援体制の更なる活用・充実について、都道府県に協力を依頼。

## 2. 都道府県への依頼内容

### （1）見積精査支援におけるデジタル庁との連携

- ・ デジタル庁において選定した見積精査に取り組むべき「推奨団体」（約200団体）に対し、見積精査の意向確認を実施いただくこと。また、「推奨団体」の追加の必要性等を検討すること。
- ・ 「推奨団体」に対して、順次デジタル庁への見積精査への応募の働きかけを実施いただくこと。
- ・ 市区町村からの問合せに対し、都道府県で知り得る内容（管内の他団体における取組事例等）について回答するなど、デジタル庁と連携した形でフォローアップや助言を行うこと。
- ・ デジタル庁から「推奨団体」に対して行う見積精査支援の結果について、管内の他団体に対し共有。

### （2）運用最適化に向けた情報交換の場の提供

- ・ 都道府県単位で、市区町村の職員が日頃から運用経費最適化等をテーマに情報交換ができる場の提供。（「共創プラットフォーム（共創PF）」の活用等を想定。）
- ・ 管内市区町村の職員が参加できる「運用経費最適化ワークショップ」（デジタル庁主催）の開催に向けた準備支援等への参画。

⇒ 現在、デジタル庁において選定した推奨団体のうち見積精査支援の希望があった143団体に加え、都道府県や市区町村から独自に希望があった91団体の合計234団体の支援を実施中

# 運用経費最適化ワークショップについて

クラウドは従来のシステムとは異なる管理が必要で、費用最適化には新しい知識と手法が必要。

このためデジタル庁では、都道府県単位でワークショップを開催し、市区町村や地域ベンダのクラウド対応力を高め、中長期的な費用最適化（FinOps）を図っている。本年度は、経費増加率などの状況を踏まえ、22都道府県を対象にワークショップを、順次開催。

## <参考>

### 実施済み：

大分県（10/16）、兵庫県（10/17）、静岡県（11/7）、宮城県（11/26）、徳島県（12/8）、青森県（12/11）、石川県（12/12）、福岡県（12/17）、秋田県（12/19）、茨城県（1/8）、鹿児島県（1/15）、山形県（1/21）、福島県（1/22）

### 開催予定：

鳥取県（1/27）、島根県（1/28）、高知県（2/3）、佐賀県（2/6）、熊本県（2/9）、岐阜県（2/13）、奈良県（2/18）群馬県（2/24）、沖縄県（2/27）

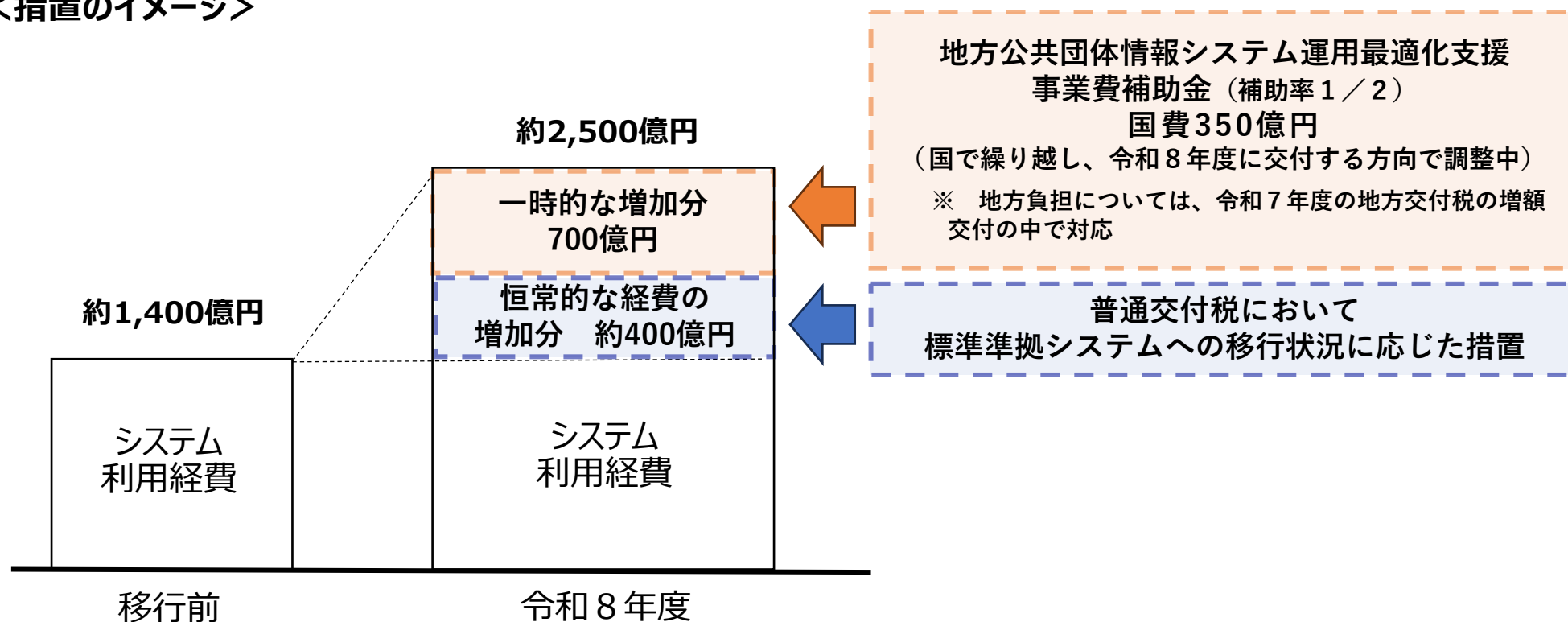
## 運用最適化ワークショップの様子



# 地方公共団体の標準準拠システム移行後の運用経費増加への対応（令和8年度分）

- デジタル庁では、地方公共団体への抽出調査等を行い、令和8年度末までに標準準拠システムへ移行するシステムの運用経費は、**移行前の約1,400億円から約2,500億円に増加**すると推計（+約1,100億円、1.8倍）。
- この増加経費への対応として、
  - ① **人件費・物価の増加等の外的要因等による恒常的な経費の増加分は、普通交付税において標準準拠システムへの移行状況に応じた措置**を講ずることとされた（約400億円）
  - ② 標準準拠システムやガバメントクラウドへの移行後にそれを上回って**一時的に増加している経費は、国と地方が協力して運用経費の抑制・適正化**を行うこととし、**令和7年度補正予算において国庫補助事業（地方公共団体情報システム運用最適化支援事業）を創設**した（700億円）

## <措置のイメージ>



# 令和 8 年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について（抄）

（令和 8 年 1 月 23 日付け総務省自治財政局財政課事務連絡）

39 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和 7 年 6 月 1 3 日閣議決定）及び「自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画【第 5 . 0 版】」（令和 7 年 1 2 月 1 7 日総務省公表）等を踏まえ、以下の点に留意し、必要な取組を進めていただきたい。

(1) （略）

(2) （前略）

標準準拠システム・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費については、令和 7 年度補正予算（第 1 号）において、一時的に増加している運用経費を計画的に抑制・適正化し、運用の最適化を図るための国庫補助事業が創設され、その地方負担について令和 7 年度の地方交付税の増額交付の中で対応するとともに、人件費・物価の増加等の外的要因等による恒常的な経費の増加分に対し、普通交付税において標準準拠システムへの移行状況に応じた措置を講ずることとしていること。



# 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業（令和7年度補正予算）概要

運用経費の増加要因の分析を踏まえ、一時的に増加している運用経費を計画的に抑制・適正化し、運用の最適化を図るための国庫補助事業について、令和7年度補正予算において措置。

【参考】「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）（抄）

自治体情報システム標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行を進めるとともに、移行後の運用経費の増加への対応を含めて、安定的な運用のために必要な措置を講じる。

## 【具体的な措置内容】

概 要 : 国の支援の下、地方公共団体が「地方公共団体情報システム運用最適化計画」を策定するとともに、計画に基づき実施する運用最適化を図るための事業（運用経費を含む。）を補助することにより、標準化・ガバクラ移行後に一時的に増加している運用経費の抑制・適正化を含めた運用の最適化を図る。

補 助 対 象 : 市区町村及び都道府県

※ 運用経費の増が一定額（人件費・物価の増加等を勘案して算出した額）以上となる計画策定団体

予 算 額 : 補助対象経費 700 億円（国費 350 億円（補助率 1/2））

※ 地方負担については、令和7年度の地方交付税の増額交付の中で対応



# 補助事業の年間スケジュール

- R 7 年12月16日 : 令和 7 年度補正予算の成立
- R 8 年 1 月 8 日 : 補助金適正化法等に基づく都道府県への一部事務の委任への協力依頼に係る説明会（都道府県向け）
- R 8 年 1 月23日 : 地方公共団体（デジタル担当部局）に対する補助金に係る説明会  
全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議（総務省主催）
- R 8 年 3 月まで : 地方公共団体に対する補助金に係る説明会、補助金交付要綱の制定
- R 8 年 5 月頃 : 「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の提出〆切
- 夏～秋頃 : 提出された計画の確認、補助見込み額の通知
- R 9 年 1 ～ 2 月頃 : 補助金の交付申請の受付
- R 9 年 3 月頃 : 交付決定
- R 9 年 4 月 : 実績報告、額確定、補助金交付

# 補助対象経費及び算定方法（案）

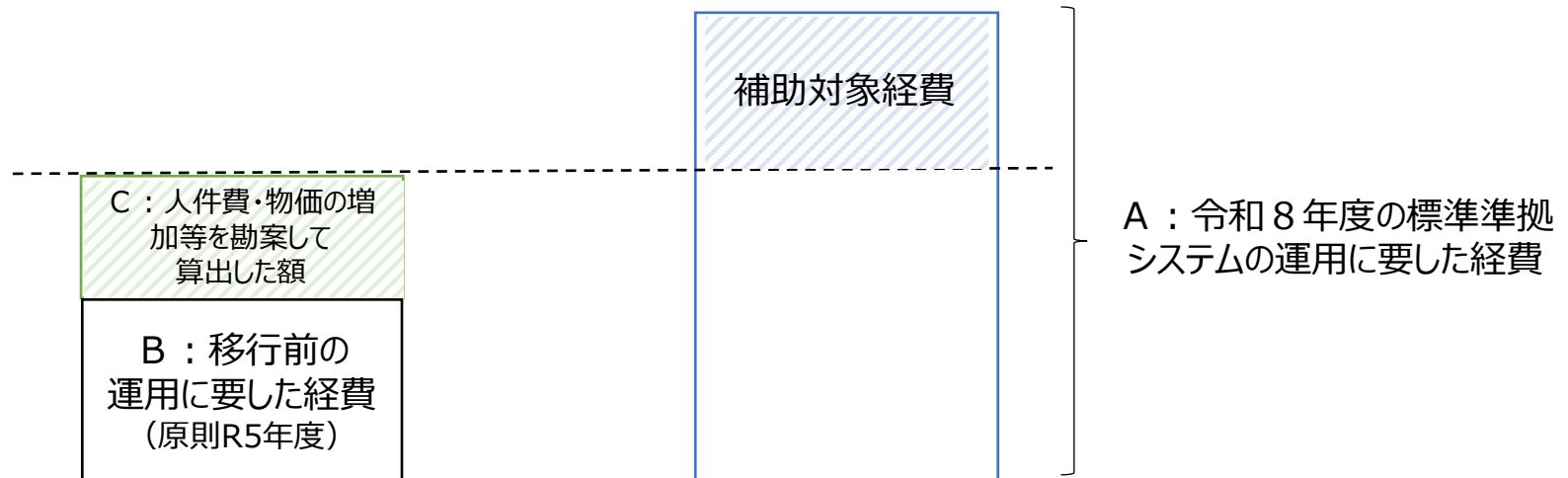
今後の調整により  
変更がありうる

- 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金は、地方公共団体情報システム運用最適化計画に基づき運用最適化に取り組みなお増加する経費に対して補助するものとし、補助対象経費の額の算定方法は、次のとおりとする方向で調整中。

補助対象経費 = A : 令和8年度の標準準拠システムの運用に要した経費

— B : 移行前の運用に要した経費 — C : 人件費や物価の増加等を勘案して算出した額

## ＜個別団体の補助対象経費の算定イメージ＞



### ＜A及びBの対象経費＞

①ソフトウェア利用料、②ソフトウェア運用管理補助委託料、③ハードウェア利用料、④ハードウェア運用管理補助委託料、⑤ガバメントクラウド利用料、⑥ガバメントクラウド運用管理補助委託料、⑦回線運用管理補助委託料、⑧その他標準準拠システムの運用に要する費用

### ＜補助対象外経費＞ ①～⑨及びこれらに類する経費

①クラウド接続回線利用料、LGWAN等のネットワークに要する経費、②職員が用いるパソコンやプリンターの購入費用、借料、保守料等、③地方公共団体職員に係る人件費（時間外手当を含む。）及び旅費、④諸謝金、⑤一般事務費（通信運搬費、資料等印刷経費等）、⑥条例、規則等の改正、PIA実施に要する経費、⑦移行経費（デジタル基盤改革支援補助金の対象となる経費）、⑧他の補助金が充当された経費、⑨ システム改修に要する経費

# 交付対象見込み簡易判定シートについて

- 各地方公共団体の予算編成の参考となるよう「補助金交付対象見込み 簡易判定シート」を配布します。
- 本シートは、補助金交付対象となることや、補助金額を確約するものではありませんが、各団体の令和8年度当初予算編成において補助金を計上される場合には、参考にしてください。なお、その地方負担は、前述のとおり、令和7年度の地方交付税の増額交付の中で対応されるので、基金に積立てを行うなどの対応をお願いします。

## 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金 交付対象見込み 簡易判定シート

【注意事項】作業開始前に必ずご確認ください。

- ・ このシートは、地方公共団体が、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金の交付対象となり得るかを簡易的に確認するためのものです。
- ・ 実際に交付対象となるかは、今後、策定いただく地方公共団体情報システム運用最適化計画の確認を経る必要があるため、このシートにおいて「交付対象見込み」となった場合でも、必ず補助金の交付対象となるわけではないので、ご注意ください。
- ・ また、「令和8年度の標準準拠システムの運用に要した経費(A)」は、各地方公共団体において見積精査等の地方公共団体情報システム運用最適化計画に基づく取組を行った上での実績額で交付申請を行うことになるため、このシート上の「A-B-C」がそのまま補助対象経費となるわけではないので、ご注意ください。

(単位:千円)

| 令和8年度の標準準拠システムの運用に要した経費<br>A | 移行前の基幹業務システムの運用に要した経費<br>B | 人件費や物価の増加等を勘案して算出した額(※1)<br>C | A-B-C | 判定(※2)     |
|------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------|------------|
|                              |                            | 0                             | 0     | 補助金交付対象外見込 |

※1 Cの算定方法は別に定めるが、このシートでは仮値として「 $B \times 0.286$ 」を用いている。

※2  $A-B-C > 0$ の場合は、→交付対象見込み。 $A-B-C \leq 0$ の場合→交付対象外見込み。

# 地方公共団体情報システム運用最適化計画 イメージ

- 地方公共団体情報システム運用最適化計画は、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金の補助要件として策定するもので、各地方公共団体がこの計画に基づき運用経費の抑制・適正化を進めることを目的とするもの。

【計画記載事項】 ※様式案は次頁

- ① 基礎情報（自治体名、担当部署名、連絡先など）
- ② 計画期間（R 8 年度～R 1 0 年度までの3カ年）
- ③ 運用経費の増加要因分析
- ④ 当面の対策（R 8 年度の予算計上・執行に当たっての運用経費の抑制に向けた取組）
- ⑤ 中期的な対策
- ⑥ 運用経費の見通し

地方公共団体情報システム運用最適化計画

1. 基礎情報

|             |  |
|-------------|--|
| 自治体コード (6桁) |  |
| 都道府県名       |  |
| 市区町村名       |  |
| 部署名         |  |
| 担当者氏名       |  |
| メールアドレス     |  |
| 電話番号        |  |

(※ハイフン不要)

2. 計画作成年月日・計画期間

|         |              |
|---------|--------------|
| 計画作成年月日 |              |
| 計画期間    | 令和8年度～令和10年度 |

3. 運用経費の増加要因分析

4. 当面の対策（令和8年度の予算計上・執行に当たっての運用経費の抑制に向けた取組） ※取組実績を含む

## 5. 中期的な対策

## 6. 運用経費の見通し ※令和8年度運用経費（予算）の詳細は別紙1に記入

【単位：千円】

|                         | ①移行前運用経費<br>(原則令和5年度運用経費) | ②令和8年度運用<br>経費（予算） | 移行前後増加額<br>(②-①) | ③令和9年度運用経費 | 令和5年度比<br>増加額 (③-①) | 前年度比増加額<br>(③-②) | ④令和10年度運用経<br>費 | 令和5年度比<br>増加額 (④-①) | 前年度比増加額<br>(④-③) |
|-------------------------|---------------------------|--------------------|------------------|------------|---------------------|------------------|-----------------|---------------------|------------------|
| a ソフトウェア利用料             |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| b ソフトウェア運用管理補助委託料       |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| c ハードウェア利用料             |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| d ハードウェア運用管理補助委託料       |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| e 端末利用料・保守料（補助対象外）      |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| f ガバメントクラウド利用料          |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| g ガバメントクラウド運用管理補助委託料    |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| h 回線利用料（補助対象外）          |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| i 回線運用管理補助委託料           |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| j その他、標準準拠システムの運用に要する費用 |                           | 0                  | 0                |            | 0                   | 0                |                 | 0                   | 0                |
| a~j 合計                  | 0                         | 0                  | 0                | 0          | 0                   | 0                | 0               | 0                   | 0                |
| 増減率                     |                           |                    | 0.0              |            | 0.0                 | 0.0              |                 | 0.0                 | 0.0              |

|                      |   |   |   |
|----------------------|---|---|---|
| 合計 (a~d, f, g, i, j) | 0 | 0 | 0 |
|----------------------|---|---|---|

令和 8 年度運用経費の詳細

| 番号 | 契約ハンダー<br>No. | 契約ハンダー名 | パッケージ<br>No. | パッケージ名 | パッケージハンダー | インフラ基盤 | パッケージ利用契約の<br>開始時期 | パッケージ利用契約の<br>終了時期 | 業務数 | 運用開始（予定）時期 | 【千円】  |   | ソフトウェア関連費用【千円】 |                     |
|----|---------------|---------|--------------|--------|-----------|--------|--------------------|--------------------|-----|------------|-------|---|----------------|---------------------|
|    |               |         |              |        |           |        |                    |                    |     |            | 運用費総計 | 計 | ソフトウェア利用<br>料  | ソフトウェア運用<br>管理補助委託料 |
| 1  |               | #N/A    |              | #N/A   | #N/A      |        |                    |                    | 0   |            | 0     | 0 |                |                     |
| 2  |               | #N/A    |              |        | #N/A      |        |                    |                    | 0   |            | 0     | 0 | 0              | 0                   |
| 3  |               | #N/A    |              |        | #N/A      |        |                    |                    | 0   |            | 0     | 0 | 0              | 0                   |

| インフラ関連費用【千円】 |    |               |                     |                         |          |                  |                        | 回線関連費用【千円】 |                         |                           |                 | その他費用【千円】                     |                     |
|--------------|----|---------------|---------------------|-------------------------|----------|------------------|------------------------|------------|-------------------------|---------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------|
| ハードウェア関連費用   |    |               |                     |                         | ガバクラ関連費用 |                  |                        | 計          | 業務用回線利用<br>料<br>(補助対象外) | 運用管理用回線<br>利用料<br>(補助対象外) | 回線運用管理補<br>助委託料 | その他、標準準拠<br>システムの運用に<br>要する費用 | 左欄に該当する経費の内容<br>を記載 |
| 計            | 小計 | ハードウェア利用<br>料 | ハードウェア運用<br>管理補助委託料 | 端末利用・保守<br>料<br>(補助対象外) | 小計       | ガバメントクラウド<br>利用料 | ガバメントクラウド<br>運用管理補助委託料 |            |                         |                           |                 |                               |                     |
| 0            |    | 0             | 0                   |                         | 0        |                  |                        | 0          |                         |                           |                 | 0                             |                     |
| 0            | 0  | 0             | 0                   | 0                       | 0        | 0                | 0                      | 0          | 0                       | 0                         | 0               | 0                             |                     |
| 0            | 0  | 0             | 0                   | 0                       | 0        | 0                | 0                      | 0          | 0                       | 0                         | 0               | 0                             |                     |

| 費用に含まれる業務 |           |        |       |      |         |       |       |       |       |                         |    |      |        |      |       |      |                     |         |      | 備考   |
|-----------|-----------|--------|-------|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|----|------|--------|------|-------|------|---------------------|---------|------|------|
| 標準化対象20業務 |           |        |       |      |         |       |       |       |       |                         |    |      |        |      |       |      |                     |         |      |      |
| 児童手当      | 子ども・子育て支援 | 住民基本台帳 | 戸籍の附票 | 印鑑登録 | 選挙人名簿管理 | 固定資産税 | 個人住民税 | 法人住民税 | 軽自動車税 | 戸籍<br>(人口動態調査/火葬等許可を含む) | 就学 | 健康管理 | 児童扶養手当 | 生活保護 | 障害者福祉 | 介護保険 | 国民健康保険<br>(特定健診を含む) | 後期高齢者医療 | 国民年金 | 共通機能 |
|           |           |        |       |      |         |       |       |       |       |                         |    |      |        |      |       |      |                     |         |      |      |
|           |           |        |       |      |         |       |       |       |       |                         |    |      |        |      |       |      |                     |         |      |      |
|           |           |        |       |      |         |       |       |       |       |                         |    |      |        |      |       |      |                     |         |      |      |

※エクセルでは、横長のイメージ



# 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金の執行 に対する御協力について（抄）

（令和7年12月26日付けデジタル庁事務連絡）

（前略）

本補助金の執行について、当庁としましては、その事務の一部について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第26条第2項の規定に基づき、都道府県に御協力いただくことにより、その円滑な執行の確保を図りたいと考えております。具体的には、当該**補助金に係る一連の事務のうち、貴都道府県管内の市区町村の「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の形式審査、補助金の交付申請書の受理、交付決定の通知等**

**（別表参照）について、各都道府県に法に基づく事務の委任をお願い**させていただきたく存じます。そのためには、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第17条第2項の規定に基づき、**都道府県知事の同意をいただく手続が必要**となっております。

つきましては、下記のとおり、本事務連絡についての説明会を開催するとともに、事務の委任に対する御意向（同意の見込み）について確認させていただきます。

（以下略）

※ 本事務連絡中に一部誤記があったことから、上記では修正



1/16を〆切として、御意向（同意の見込み）の回答をお願いしていましたが、多くの団体から御協力いただける方向で、御回答をいただき、ありがとうございます。

回答に当たっていただいたご意見も踏まえながら、執行に係る検討を進めます。